小項目評価に関する検討結果について

大項目 1 府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供

平成 29 年度計画	小項目	自己	知事	判断理由	・コメント
平成 29 年度計画	番号	評価	評価	小項目評価にあたって考慮した事項	判断理由
事業者に対する支援 ・事業者に対する技術 支援 ・事業者に対する知見 の提供	1	Ш	Ш	・平成30年1月に「ぶどう・ワインラボ」が竣工し、研究所内に生食用及び醸造用品種の省力栽培や育種、ワインの醸造や分析を行う研究環境が整備され、ブドウ生産農家やワイナリーへの支援体制が整った。 ・数値目標達成状況については以下のとおり(【】内は数値目標)。相談件数486件【400件】、受託研究利用者の満足度アンケート4.3【4以上】、機器の提供件数54件【30件】、いずれも上回った。 ・大阪産(もん)チャレンジ支援事業では6次産業化に向け5件の商品開発支援を行い、「能勢栗パウダーと渋皮を活用した栗のパスタ」が商品化され、また「水なす茶漬けの素・ふりかけ」の製品化の目途がついた。	・「ぶどう・ワインラボ」が整備され、ブドウ・ワインに関する研究・支援体制が整ったことや事業者からの技術的課題に係る相談対応件数等の数値目標はいずれも上回ったこと、大阪産(もん)チャレンジ支援事業で開発した製品が商品化されたこと等、計画どおり実施していることから、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。 ※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等・府の特産物であるブドウに焦点をあてていただいたことは評価。更なる展開を期待している。・過去に支援した商品においても、その後売上げ等が伸びたものはPRしていくと良い。
行政に対する技術支援 ・行政課題への対応 ・行政に関係する知見 の提供	2	Ш	Ш	・建築物解体時のアスベストや、河川のダイオキシン 類等有害物質に関する水質分析、工場等の排ガス等 に関して、行政からの依頼分析 335 検体に対応し(平 成 28 年度 437 検体)、また行政からの技術相談につ いては 259 件(平成 28 年度 217 件)に対応し、行	・行政からの技術相談は前年度より増加しており、行政依頼事項に対する行政評価が数値目標を上回っていること、クビアカツヤカミキリについて行政へ情報提供を行う等、着実に業務遂行していることから、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。

				政支援に貢献した。 ・新規に特定外来生物に指定されたクビアカツヤカミキリに関する対策について迅速に対応し、行政に情報提供した。 ・行政評価の結果は総合評価3.4で、数値目標【3以上】を上回った。	
緊急時への対応と予見的な備え	3	IV	IV	 ・アスベスト分析については、府の要請を受け、大気や建材の緊急分析に対応し、府民の安全・安心の迅速な確保に貢献した。 ・貝毒プランクトンの調査では、原則当日中に調査結果を行政、漁業者、府民に対し、HP等で随時情報提供し、府民の食の安全・安心にかかる危機管理を支援した。 ・4年ぶりに発生したコイヘルペスウイルス病は、検査を迅速に実施後、府に報告するとともに、対象魚の所有者に対して科学的根拠に基づく説明を丁寧に行ったことで、被害の蔓延防止に寄与した。 ・クビアカツヤカミキリについては、府内での発生状況や被害状況を調査するとともに、これまで同様一般的な防除法の情報収集・周知に加え、農業関係者や府民向けの手引書を速やかに作成した。さらに、動画も作成し、HPなどを通じて広く周知を図り、 	・アスベスト濃度緊急分析や貝毒プランクトン調査などについては計画通りに実施されており、加えてコイヘルペスウイルス病の発生に係る対応として、検査や対象魚の所有者への科学的根拠の基づく説明により、被害の蔓延防止に寄与したこと、また、クビアカツヤカミキリについては、これまで同様、一般的な防除法の情報収集・周知に加え、府民向けの手引書を速やかに作成するとともに動画も作成のうえ、HP等を通じて広く周知を図った点を、これまで以上に法人が主体的・先導的に実施し、府民の安全・安心の確保に貢献したこと評価し、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。 ※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等・防除等の情報については農家に正しく情報を伝え、営農意欲がなくならないようにしていただきたい。
				府民の安全・安心の確保及び農作物等の被害拡大防	・酷暑や大雨が発生しているが、府民や農業・漁業

農業大学校の運営	4	Ш	Ш	・農業大学校卒業生(23名)のうち、就農・就職を希望する者(18名)の農業関係就職率は100%で、数値目標【第2期中期目標期間平均で90%以上】を上回った。 ・新規就農希望者などを対象とした短期プロ農家養成コースでは、受講者数の水準を維持している等、新たな担い手の育成に積極的に取り組んだ。	・農業大学校卒業生のうち、就農・就職を希望する者の農業関係就職率 100%を達成し、数値目標を上回ったことに加え、新規就農希望者等の育成にも積極的に取組み、受講者数の水準を維持している等、新たな担い手育成の取組を積極的に行っていることから、自己評価の「III」は妥当であると判断した。 ※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等・農業の担い手育成については、しっかり取り組ん
				止に大きく貢献した。	関係者がどのようなことを不安に思っているか、 声を汲み上げて対策を練っていくことが大切。年度途中でも状況が変わることがあり、その時に府民の方々等の立場に立って、頼りになる存在になっていただきたい。そのためには、年度計画を中断してでも、今これをすべきという課題があれば取り組んでいくことも必要。評価においても、臨機応変な対応について評価を上乗せする制度設計も必要。 ・緊急対応といったものは粛々とやるべきもので、IVと評価するうえでは、きちんと検証するべきである。 ・外来生物の対策は非常に重要。府と連携し、他をリードしていることは大変良いこと。

地域社会への貢献 ・地域社会に対する技術支援 ・府民への広報活動				 ・講師派遣の実績 92 件は、数値目標【80 件】を上回った。 ・家庭園芸セミナー等、研究所主催・共催イベントを開催 (12 件 18 回)、特に家庭園芸セミナーは5回実施し、アンケート調査の結果、満足度は 85%以上であった。 ・報道提供の実績 42 件は、数値目標【40 件】を上回り、メディア掲載率は 43%と過去3番目(平成 28 	でいただきたい。 ・農業関係への就農・就職以外に、進学、動物病院・福祉関係等への就職もあるとのことだが、色々なところで活躍していただければ、間接的に農業と関わることもあるだろうから、そのような方もHP等で紹介していくことも必要。 ・講習会等への講師派遣の実績が目標数値を上回ったことに加え、HP等を用いて、各種イベント・事業情報や貝毒・外来生物の注意喚起情報など提供していること、報道資料提供の実績が数値目標を上回り、メディア掲載率が43%と過去3番目に高く、昨年度に引き続き高い掲載率となっていること等、計画どおり地域社会への貢献に取組んでいることから、自己評価の「III」は妥当であると判断した。
	5	Ш	Ш	年度;52%、第1期平均;38%)に高かった。	※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等 ・酷暑や大雨が発生しているが、府民や農業・漁業関係者がどのようなことを不安に思っているか、声を汲み上げて対策を練っていくことが大切。年度途中でも状況が変わることがあり、その時に府民の方々等の立場に立って、頼りになる存在になっていただきたい。(再掲)

大項目 2 調査研究の効果的な推進

双片 20 矢曲乳面	小項目	自己	知事	判断理由	・コメント
平成 29 年度計画	番号	評価	評価	小項目評価にあたって考慮した事項	判断理由
技術ニーズの把握とシ				・学術論文件数と学会等発表件数の合計 168 件は、	・学術論文件数と学会等発表件数の合計数が数値目標
ーズの集積				数値目標【100件】を大きく上回り、法人設立後、	を大きく上回っていること、また先進的な研究が平
				最多となった。特に学術論文件数 40 件は平成 28	成 29 年度四手井綱英記念賞等、複数の賞を受賞した
				年度の28件から1.4倍に増加した。	ことなどから、計画を上回って実施していることを
				・学術発表に関して、平成 29 年度四手井綱英記念賞	評価し、自己評価の「IV」は妥当であると判断した。
	6	IV	IV	(大阪府の外来哺乳類の分布状況と農業被害)等、	
				複数の賞を受賞し成果を挙げた。	※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等
					・大学と違い基礎的な研究に時間をかけて行うこと
					は難しいと思われるが、成果が出たときはプレス
					発表等、積極的な広報に努められたい。
戦略研究課題				・20~30km毎にしかないアメダスデータに対し、府	・20~30km毎にしかないアメダスデータに対し、府域
				域の1kmメッシュでの気象データ(現在気温)の	の1kmメッシュでの気象データ(現在気温)の算出
				算出は、農業の栽培管理等に直結した活用が可能	は、詳細な領域ごとの温暖化適応策を見据えた農業
				となる成果が得られた。	の栽培管理等に直結した活用が可能となることに加
				・大阪オリジナルブランド「ポンタ」の品種登録が	え、大阪産(もん)ブランド化の取組みを進めてお
	7	Ш	Ш	完了したことに加えて、高級魚アコウの安定生産	り、計画どおり実施していることから、自己評価の
				に取組む等、大阪産(もん)ブランド化推進に向	「Ⅲ」は妥当であると判断した。
				けた取組みを進めた。	※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等
					・大阪産(もん)について、水産関係の商品開発が
					少ない。利用者の立場から、積極的に相談に行か
					せたい。

・重点研究課題				・施設キュウリの総合的病害虫管理等に重点を置き、	・IPMマニュアルに基づく防除体系を推奨することで、
•挑戦研究課題				IPMマニュアルに基づく防除体系を推奨すること	 農薬使用量を約半分に減少させた例もある等「大阪
·基盤調査研究課題				で、「大阪エコ農産物」の栽培に貢献できる成果を	 エコ農産物」の栽培に貢献できる成果を得た。また、
				得た。	食品廃棄物の減容化と餌料化を目指したアメリカミ
				・食品廃棄物の減容化と餌料化を目指したアメリカ	ズアブの幼虫生産について、ラボレベルからプラン
				ミズアブの幼虫生産について、ラボレベルからプ	トレベルへのスケールアップを可能とする基礎的技
				ラントレベルへのスケールアップを可能とする基	術が得られた点に加え、大阪湾の栄養塩や漁業資源
				礎的技術が得られた。	の調査を通じて、栄養塩からプランクトンを経て魚
					介類生産まで効率的につながる望ましい栄養塩レヘ
				・大阪湾の栄養塩や漁業資源の調査を通じて、栄養	ルについての知見を得たことから、自己評価の「Ⅲ
	8		Ш	塩からプランクトンを経て魚介類生産まで効率的	は妥当であると判断した。
	0	Ш	ш	につながる望ましい栄養塩レベルについての知見	
				を得たことや、海洋生物の捕食-被食関係を通じた	※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等
				漁業資源の現存量についての関係性を表現するモ	・アメリカミズアブの研究については、本格的な実
				デルが構築された。	験段階に入ったことは評価しており、今後の成果
					に期待したい。
					・大阪湾の栄養塩について、湾奥部と中部、湾口部
					では環境がかなり違う。イワシは湾奥の濁ったと
					ころでたくさん獲れる。大阪府は豊かな海の再生
					に向けて湾の栄養塩管理に取り組んでおり、更な
					る取り組みに期待したい。

大項目3 調査研究能力の向上

平成 29 年度計画	小項目	自己	知事	判断理由・コメント	
1777 20 1 22 1 124	番号	評価	評価	小項目評価にあたって考慮した事項	判断理由
調査研究資金の確保	9	Ш	Ш	・テーマリーダーとして応募した外部研究資金「災害・事故に起因する化学物質リスクの評価・管理手法の体系的構築に関する研究」について、48,806千円(平成30年度)という大型予算を獲得した。本研究では、今後の大規模災害等の危機管理に関する対応策を得られることが期待できる。 ・外部研究資金に係る実施件数と応募件数の合計109件は数値目標【75件】を大きく上回り、そのうち応募件数についても67件(うち審査中4件)と第1期平均(48件)、平成28年度(56件)に比べて増加し、採択率についても35%(第1期平均33%、平成28年度32%)と高い水準を維持した。	・外部研究資金に係る実施件数と応募件数の合計数が数値目標を上回っている。また、代表研究機関として大型の競争的資金を獲得する等、調査研究資金の確保を行ったことから、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。 ※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等・外部研究資金であれば代表者として獲得したもの等、主体的に行動しているものは評価するにあたって大切なファクターである。・外部研究資金の獲得件数に関する数値目標をかなり上回ったが、金額に関する目標値は無いとのこと。獲得状況は年度で変動があるのは仕方ないが、大型予算が取れたら高評価にしても良いのではないだろうか。
調査研究の評価	10	Ш	Ш	・事業者支援にかかるアンケート評価(実績値 4.3、 目標値 4)、行政依頼課題にかかる依頼元による評 価(実績値 3.4、目標値 3)、外部研究資金で実施 する調査研究にかかる外部有識者による評価(実績 値 3.3、目標値 3)のいずれの評価も数値目標をク	・事業者支援にかかるアンケート評価、行政依頼課題 にかかる依頼元機関による評価、外部研究資金で実 施する調査研究にかかる外部有識者による評価の いずれの評価も数値目標をクリアするなど、計画ど おり実施していることから、自己評価の「Ⅲ」は妥

				リアした。	当であると判断した。
・連携による業務の質				・6次産業化サポートセンター運営業務により行政、	・他の研究機関等との協働、6次産業化サポートセン
の向上				研究所、生産者、食品事業者と連携し取組んだこと	ターの運営を通じた生産者、食品事業者との連携に
・調査研究成果の利活				で、平成29年度は5件が商品化に発展した。	取り組む等、計画どおり事業を実施していることか
用				・農作物の栽培省略化や害虫被害を防ぐためのマニュ	ら、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。
				アルを作成し、府と連携して生産者へ周知を図り、	
				生産性の向上に努めた。	※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等
	11	Ш	Ш		・JA等、地域の団体とも更に連携を深め、地域の
					課題を掘り起こしていただきたい。
					・6次産業化サポートセンターは重要度が高い。研
					究所に窓口があるという認知度もあがってきて
					いるとのことなので、成果が出てくれば積極的に
					予算を確保していくべき。

大項目 4 業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化

平成 29 年度計画	小項目	小項目 自己	自自己	知事	判断理由・	コメント
一一次 29 千尺 計画	番号	評価	評価	小項目評価にあたって考慮した事項	判断理由	
業務運営の改善		Ш		・クビアカツヤカミキリ対策のため、研究所内にプロ	・クビアカツヤカミキリに対する手引書の作成等、危	
・自律的な業務運営				ジェクトチームを立ち上げ、調査・対応体制を整え	機管理事象に対する自律的で迅速な対応、事務処理	
・業務の効率化	1.0		шш	被害対策の手引書を作成するとともに、農業者や公	の簡素化によるコピー用紙使用量の前年比 20%削	
	12			園等施設管理者に適切な情報提供を実施し、被害防	減、また作業手順の効率化にむけた各種マニュアル	
				止に努めた。	の作成・見直し等、自律的で効率的な業務運営を推	
				・働き方改革への対応や長期的ビジョンの検討等、研	進したことから、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると	

組織運営の改善 ・優秀な人材の確保 ・人材の育成 ・効果的な人員配置	13	III	III	究所内の横断的な組織であるワーキンググループを立ち上げ、職員全体への意識付けを進めた。 ・職員に対するコスト意識改革の一環としてペーパーレス化を推進することで、コピー用紙の使用量を前年度比20%減に加え、資料印刷にかかる時間を省くこと等による時間外勤務の縮減(前年度比19%減)等業務効率化を推進した。 ・優秀な人材の確保のため、HPの活用や、各大学への求人情報への提供、求人情報誌への掲載等、広く周知を行った上で職員採用試験を実施し、人材の確保に努めた。 ・大学院修学支援やさまざまな外部機関への研修派遣を実施し、職員の調査研究力を強化した。また、優秀職員の表彰を実施し、職員のインセンティブの向上を図った。 ・研究所の重要なテーマとなるブドウ関連事業者等の支援のため、葡萄グループを立ち上げ集中的に業務を推進する体制を整備した。	・着実で計画的な人材確保や、学位取得の支援、成果を出した職員への表彰等、人材育成にも注力していることから、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。 ※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等 ・人材採用については、様々な課題に対応できるよう、予算措置も含めて前向きに行っていただきたい。 ・府民等、利用者の声を積極的に公表し、職員のやる気向上につなげていけばよい。
財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	14	IV	IV	・電力料金単価の約30%減を達成し、電気料金の大幅な経費削減を期待できる。 ・研究用試薬及びガスの契約方法の変更によるコスト削減に努めた。	・コスト削減への具体的な取組みや、自己収入確保に 向けた簡易受託制度の本格運用、意識啓発にむけた 研修の実施等、積極的に取組んでおり、特に電力料 金単価を約 30%削減したことを評価し、自己評価

・施設及び設備機器の整備・資源の活用	16	Ш	Ш	・水生生物センターの建替えと移転作業について、業務を停滞させることなく完了した。 ・府内のブドウ関連事業者を支援する「ぶどう・ワインラボ」を整備し、研究機能を向上した。	・水生生物センターの建替え工事が計画どおりに進捗 するとともに、国の交付金を活用し「ぶどう・ワイ ンラボ」を新設し、研究所の新たな取組みに資する 体制を整えたことから、自己評価の「Ⅲ」は妥当で あると判断した。
・法令の遵守 ・個人情報保護及び情報公開 ・労働安全衛生管理 ・環境に配慮した業務 運営 など	15	Ш	Ш	・平成28年度に設置した研究支援室による研究倫理研修や、職員による内部監査を実施する等、不正防止に関する研修や体制を強化した。 ・セキュリティポリシーに基づき、個人情報保護・管理等を徹底した。 ・CO2排出量、電気水道使用量等、削減目標を到達するとともに、職員に環境保全意識醸成にむけた研修を実施した。	・平成 28 年度に設置した研究支援室が中心となり、研究不正防止にむけた特別監査や e- ラーニング等を活用した研修を継続的に実施する等、計画通り実施していることから、自己評価の「Ⅲ」は妥当であると判断した。
				・平成28年度に創設した簡易受託制度を本格運用させ、自己収入確保に努めた。・若手職員が自発的に予算及び経費支出に関する研修を実施し、効率的な予算執行に関する意識を高めた。	の「IV」は妥当であると判断した。 ※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等・業務運営のところは高評価をつけにくいところ。電気料金の大幅な削減について、総務・管理部門を評価できたということで、インセンティブとしても良かった。

		※評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等
		・インフラ整備や大規模修繕は計画的に取り組んで
		いくべき。
		・水産技術センターがかなり老朽化している。計画
		的に改修していただきたい。